

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

建設部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額		
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
1	道路課	道路新設改良事業費	道路新設改良事業	市道の新たな建設・改良を行うための事業費です。	野路3号線道路整備事業 平成28年度 設計委託 平成29年度 地元調整 平成30年度 側溝整備工事 令和2年度 側溝整備工事 令和3年度 側溝整備工事 令和4年度 舗装工事 駒井沢3号線道路整備事業 令和2年度 測量設計 令和3年度 工事 令和4年度 工事 下等下物湖岸線道路整備事業 平成29年度 設計 令和2年度 用地測量 令和3年度 用地買収 令和4年度～令和11年度 工事	22,700	2,380	0	0	22,700	11,720		8,600		2,380	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
2	道路課	交通安全施設整備事業費	北大萱志那港線道路整備事業	歩道を整備することで、歩行者の通行の安全を図るものです。	令和2年度 詳細設計 令和3年度 用地測量・用地寄付採納 令和4～6年度 側溝工事 令和7年度 舗装工事	8,371	8,371	0	0	8,371					8,371	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
3	道路課	道路橋りょう維持補修事業費	道路照明灯LED化改修業務	JR草津駅およびJR南草津駅周辺等、利用者数の多い市道において、既存道路照明灯のLED化を行い、維持管理費の削減および光電の長寿命化や、地域の低炭素化の推進を図るものです。(2021年に降水銀ランプの製造等が禁止となります。)	令和3年度 設計、工事	10,400	1,100	0	0	10,400			9,300		1,100	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
4	道路課	交通安全施設整備事業費	駅周辺バリアフリー化事業	草津市バリアフリー基本構想に基づき、駅周辺の市道において、段差解消・点字舗装等を行い、全ての人の移動の円滑化を図るものです。	令和3年度 詳細設計	7,000	350	0	0	7,000	3,850		2,800		350	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
5	道路課	道路橋りょう維持補修事業費	舗装修繕事業	舗装修繕計画に基づき、舗装改良工事を行うものです。	令和3年度 設計、工事	168,020	79,720	0	0	168,020	46,500		41,800		79,720	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
6	道路課	道路新設改良事業費	道路整備プログラム策定業務	草津市内の道路状況について検証し、限られた財源の中で優先的に整備を進めるべき道路について検討するため、道路整備プログラムを策定するものです。	令和3年度 草津市道路整備プログラム基礎調査業務 令和4年度 草津市道路整備プログラム策定業務	6,237	6,237	0	0	6,237					6,237	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
7	道路課	道路新設改良事業費	大路野村線道路整備事業	野村体育館の供用に伴うアクセス交通量の増加により、接道する県道下笠大路半線や大江雲仙寺線、それが交差する西大路南交差点の交通混雑の悪化が見込まれるため、道路改良を行うものです。	平成29年度 設計、交差点設計 平成30年度 地元調整 平成31年度 用地測量、補償調査 令和2年度 補償調査 令和3年度 用地買収、建物等補償、補償再積算 令和4年度以降 用地買収、建物等補償、補償再積算、工事	271,036	22,369	0	0	163,122	80,137		72,100		10,885	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
8	道路課	都市計画街路事業費	大江雲仙寺線南笠工区(その2)	大江雲仙寺線(南笠工区)その2区間(530m)ならびに暫定接続道路を整備することで、南北の幹線道路として南草津駅周辺の交通渋滞の緩和を図るものであります。	平成30年度 その2区間整備 令和元、2年度 予備設計(2回) 令和3年度 概略設計 令和4年度 執行保留 令和5年度 実施設計、交差点設計、土質調査 令和6年度 用地測量、補償調査 令和5年度 用地買収、文化財調査 令和6年度 用地買収、文化財調査	36,400	16,500	0	0	36,400	10,500		9,400		16,500	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
9	河川課	下水道事業会計繰出金	下水道事業会計繰出金	草津市下水道事業会計に対する一般会計からの負担金および出資金です。		3,100	3,100	2,684	2,684	△ 2,224	0	0	0	0	△ 2,224	△ 2,224	0	0	0	0	0	△ 2,224	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
10	河川課	河川改修事業費	市内河川改修工事	古くからある河川(水路)の護岸改修や床打を行い、排水機能の確保や安全対策を行います。	10月 工事契約締結 10月～2月 工事期間	5,764	5,764	5,764	5,764	2,640	0	0	0	0	2,640	0	0	0	0	0	0	0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	
11	公園緑地課	緑化推進費	第3次草津市みどりの基本計画策定にかかる費用	現在の第2次草津市みどりの基本計画(改定版)は、令和2年度までを計画期間としており、令和3年度以降の公園整備や緑化の推進等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、第3次草津市みどりの基本計画を策定するものです。	4月～5月:パブリックコメント実施 6月:第6回緑の基本計画策定委員会(計画答申)	79	79	0	0	79	0	0	0	0	79	79					79	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。		
12	公園緑地課	公園整備事業費	野路公園整備費	都市化が進む南草津駅周辺の市街地において、緑が減少しており、市民の憩いの場が求められていることから、野路八丁目地先の仮又池周辺の水やみどりと触れ合う拠点として、都市公園を整備します。	令和3・4年度:用地取得 令和5・6年度:公園整備工事	591	591	0	0	591	0	0	0	0	591	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。		

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

建設部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額	査 定 果		
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
27	住宅課	住宅管理費	市営住宅屋根改修工事	改良住宅の勾配屋根については、昭和62年度～平成5年度に後付けで設置(陸屋根仕様では雨漏れ等が頻発したため)したもので、設置後、約30年が経過し、本市の市営住宅長寿命化計画では更新時期を迎えています。 このような中、平成30年9月4日の台風21号により、改良住宅の約3割にあたる75戸の勾配屋根が損傷(飛散)を受け、早急な復旧が必要です。 復旧方法について、上記の長寿命化計画との整合性や現状瓦がアスベスト含有瓦であり、既に製造が中止され、置き替え以外の選択肢がないため、また、譲渡処分の際し、今後の購入者の買取への意欲、Aタイプ1階分離工事時の瓦葺き替えとの整合性等から、計画的に更新する必要があります。	R3 Aタイプ:36戸 Bタイプ: 2戸(工事、整理) R4 Aタイプ:12戸 Bタイプ: 2戸(実施設計) R5 Aタイプ: 4戸 Bタイプ: 6戸 R6 Aタイプ: 8戸 Bタイプ:16戸 西木川園地は、後付け勾配屋根でなく、状態が良いため現時点の計画では除外します。	153,364	64	0	0	153,364			153,300			64	153,364			153,300			64	153,364	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
28	住宅課	住宅譲渡推進費	改良住宅譲渡事業	改良住宅は、地域にかかる差別・偏見をなくすことを目的とする環境改善事業として、昭和47年から市が「住宅地区改良事業」および「小集落地区改良事業」により事業対象者の移転先として建設した住宅であり、事業当初から将来の持家化の実現を、地域と市の共通認識としています。 改良住宅の譲渡処分を進めることで、新たに地域の活性化や定住促進の観点、また、地域住民自らのまちづくり・住まいづくりへの関心を高め、地区の住環境を自らの手でより良いものにしていくとする意欲や、コミュニティとしての連帯感を広げること、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを目指します。	令和元年度から譲渡申込受付以降令和9年度まで毎年譲渡申込を受け、申込者と譲渡契約予定 R1 申込受付(16名・26戸) R2 R1申込者の分離工事、譲渡契約 申込受付(12名・14戸) R3 R2申込者の分離工事、譲渡契約 申込受付(18名・20戸予定)	96,420	96,420	767	767	95,653						95,653	95,653						95,653	95,653	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
29	住宅課	住宅管理費	住生活基本計画基礎調査業務	令和2年度において住生活基本法に基づく住生活基本計画(全面計画)が改定され、令和3年度において同県計画が改定されることを受け、本市の特徴や施策に応じた住生活基本計画(草津市住宅マスタープラン)の改定の検討を行います。 地域包括ケアシステムの構築ならびに健康都市づくりの基礎として、また、災害時に命を守る重要な要素として、市民の暮らしを支える「居住」の安定確保と質の向上が喫緊の課題であり、本計画の改定を通じて、都市計画、福祉、環境、防災等の総合行政の推進に寄与することが出来ます。	令和3年度 ・住宅政策検討委員会(庁内)を設置 ・住宅政策懇話会(外部組織)を設置 ※関連施策審議会に参加している委員を中心に委員構成予定。 ・市民アンケート等の実施 令和4年度 ・住宅政策審議会を設置し、草津市住宅マスタープラン改定。	7,546	5,170	0	0	6,587	2,074					4,513	0						0	4,513	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
30	住宅課	住宅管理費	マンション管理適正化推進計画基礎調査費	令和2年6月に「マンション管理適正化法」が改正され、これまで管理組合毎の任意であった分譲マンションの管理水準を国が定めることとされ、管理組合の責任が強化されたことから、負担軽減のため、基礎的自治体(市)による管理支援が位置付けられたことから、当該法改正への対応を早急に行う必要があります。 不適切な管理マンションは、空き室の増加、建物価値の下落、最終的には市税による大規模な財政執行等の弊害に繋がるため、早くから市が適正管理を支援し、分譲マンションの品質を維持することにより、固定資産税収確保や中古物件市場の流動化等により市の資産価値を維持することに繋げるものです。	R3 ・マンション管理組合へアンケートの実施 ・アンケート結果の分析 ・管理適正化における施策検討 R4 ・マンション管理適正化法に基づく市町村版計画策定	0	0	0	0	2,577	2,577					0	0						0	2,577	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

建設部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財源内訳					査定額	財源内訳					査定結果	
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
31	住宅課	公営住宅建設事業費	木川団地建替えに係るPFI導入可能性調査	令和2年度に策定を予定している津本市営住宅建替基本計画において、団地建替敷地の選定および計画戸数等の事業フレーム等を整理した木川団地の建替事業に関し、民間資金等の活用による公共施設等の推進に関する法律(平成11年法律第117号。)に基づく、民間活力による事業手法の導入可能性を調査することを目的とします。	R2 建替基本計画策定、木川団地建替実施方針策定 R3 市営住宅建替えに係るPFI導入可能性調査 R4 アドバイザー業務(要求水準書等作成) R5 事業者公募・決定、設計他 R6 木川団地建替工事着手(令和8年度まで)	6,900	3,450	0	0	7,660	3,197					4,107	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
部合計						16,858,811	2,945,559	10,573	10,573	16,141,720	1,227,526	3,244,741	8,713,600	43,891	2,911,606	614,607	160,356	0	310,400	0	143,851		